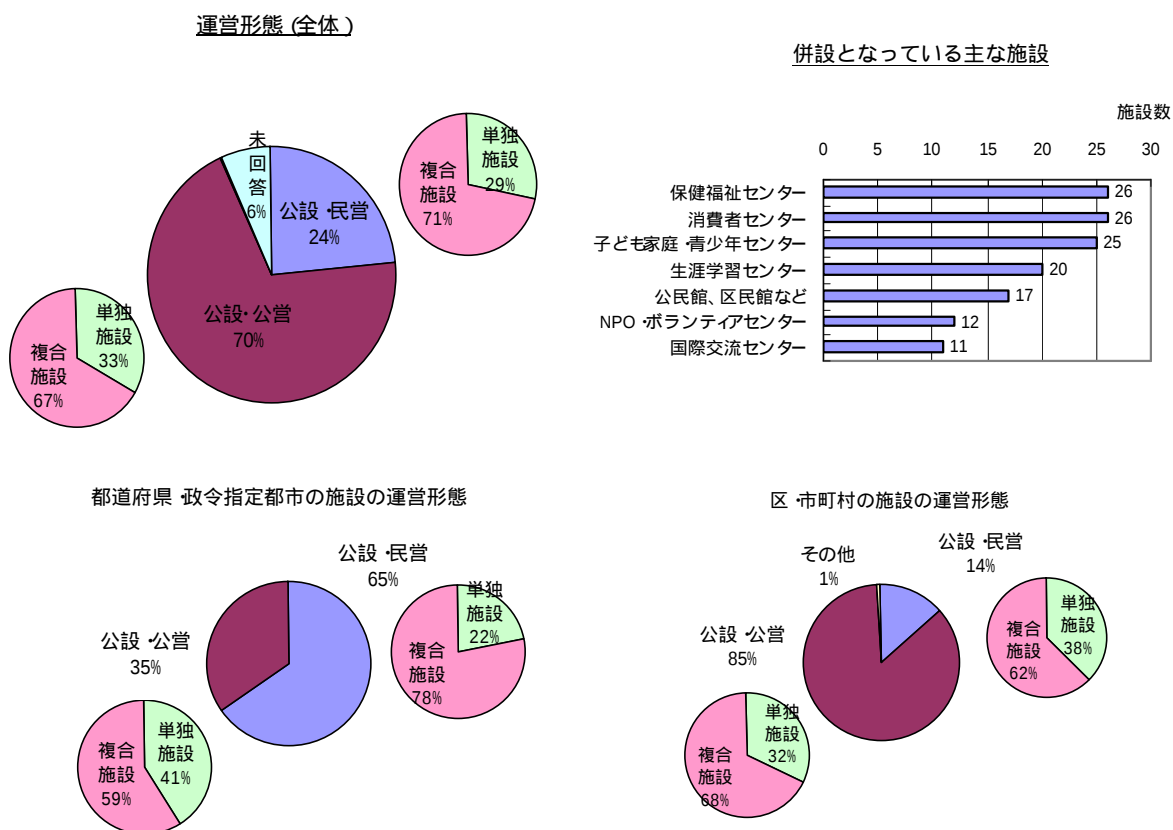


4. 調査結果

・施設へのアンケート調査

(1) 運営形態

運営形態については、公設・公営か公設・民営¹かを聞いており、全体的には、公設・公営が70%と多いが、都道府県・政令指定都市だけをみると、公設・民営の方が65%と多い。複合施設は約60～80%を占めている。その他、未回答には民設・民営が含まれていると思われる。



	全体			都道府県・政令指定都市			区・市町村		
	単独施設	複合施設	計	単独施設	複合施設	計	単独施設	複合施設	計
公設・民営	16(29%)	40(71%)	56	7(22%)	25(78%)	32	9(38%)	15(62%)	24
公設・公営	55(33%)	110(67%)	165	7(41%)	10(59%)	17	48(32%)	100(68%)	148
その他	-	-	1	-	-	0	-	-	1

複合施設で併設になっている主な施設は、保健福祉センターや消費者センター、子ども家庭センター、生涯学習センター、公民館などがある。約半数の複合施設は、3つ以上の施設の複合となっている。また、建物全体の床面積に当該施設が占める割合でみると、占める面積が半分以上の施設は20%程度、2割までの施設が65%程度であり、当該施設が一部分という位置付けが多いようである。

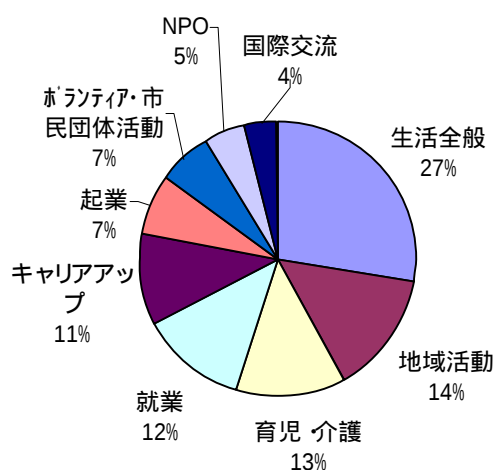
¹ 公設・民営：地方公共団体が設置し、法人（財団法人、社団法人、NPO法人）や、その他の民間などが運営している施設
公設・公営：地方公共団体が設置し、運営している施設
民設・民営：法人やその他の団体が設置し、かつ運営している施設

なお、全国女性会館協議会の「男性のための男女共同参画事業等についての調査」(平成 15 年度)によると、男女共同参画条例が「ある」と回答した 85 施設のうち、その中に女性センター等の記載があると回答した施設は 38 施設である。

(2) 現在実施している事業の分野

“生活全般”“就業”“キャリアアップ”“起業”“地域活動”“NPO”“ボランティア・市民活動”“国際交流”“育児・介護”の 9 つの分野で、現在実施している事業を質問した結果を以下の円グラフに示す。

現在実施している事業分野



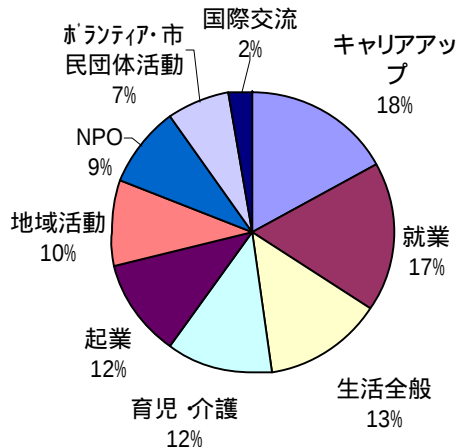
分 野	実施事業数
生活全般	600
地域活動	312
育児・介護	290
就業	261
キャリアアップ	236
起業	151
ボランティア・市民団体活動	144
NPO	100
国際交流	86

“生活全般(家族問題、人権、女性学、健康、社会福祉等)”に関する事業が圧倒的に多い。次いで、“地域活動”14%、“育児・介護”13%、“就業”12%、“キャリアアップ”11%と続き、男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援に力を入れていると思われる。続いて、“起業”、“ボランティア・市民活動”、“NPO”、“国際交流”が10%未満となっている。

(3) 今後ニーズが高まると思われる事業分野

前設問と同様に9分野について、今後ニーズが高まると思われる事業を質問した結果を以下の円グラフに示す。

今後ニーズが高まると思われる分野



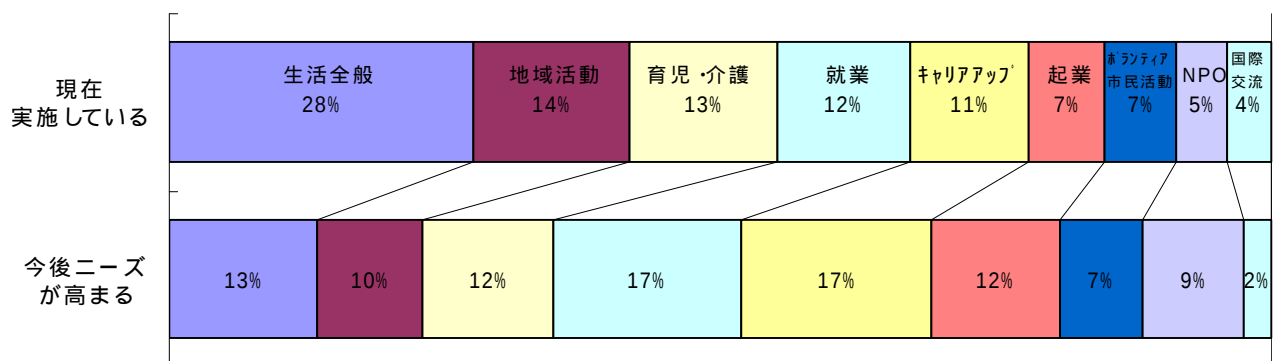
分 野	ニーズの高まる事業数	実施の順位
キャリアアップ	195	5
就業	191	4
生活全般	151	1
育児 介護	135	3
起業	130	6
地域活動	108	2
NPO	105	8
ボランティア・市民団体活動	84	7
国際交流	27	9

今後ニーズが高まると思われる分野を聞いたところ、“キャリアアップ”18%、“就業”17%で就労関係が多かった。次いで、“生活全般”13%、“育児・介護”12%、“起業”12%となっている。

(4) 「現在実施している事業分野」と「今後のニーズが高まると思われる分野」の比較

(2) 現在実施している事業分野と(3) 今後ニーズが高まると思われる事業分野とを比較すると、現在“生活全般”分野が3割弱、“地域活動”が1割5分行われているのに比し、今後のニーズをみると、それぞれ、1割強、1割となっており、事業全体の中での比重が低くなるという認識が伺われる。一方で、“就業”“キャリアアップ”、“起業”、“NPO活動”等就労関係の分野への比重が高まるという認識にあるようである。

実施状況と今後のニーズ (全体)

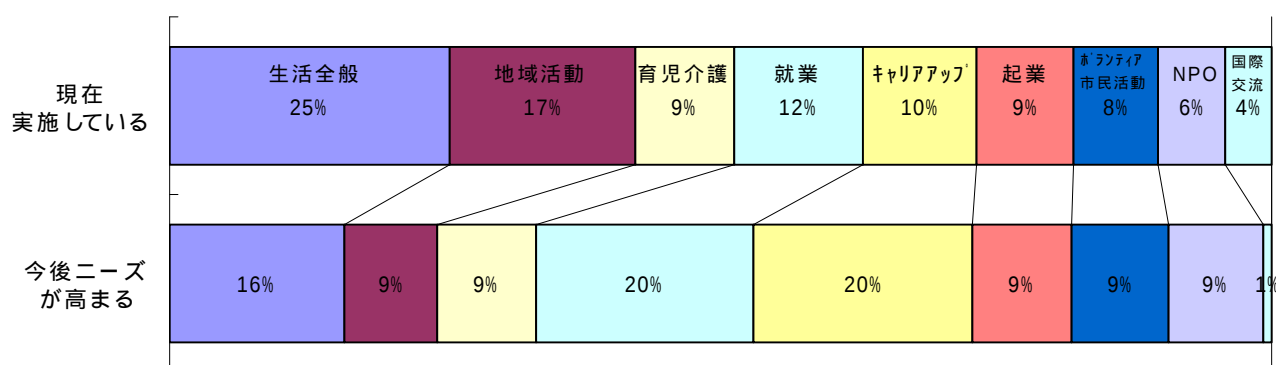


(2) 現在実施している事業分野と(3) 今後ニーズが高まるとと思われる事業分野とを“ 市(区) 町村 ”と“ 都道府県・政令指定都市 ”を分けて集計して比較した。

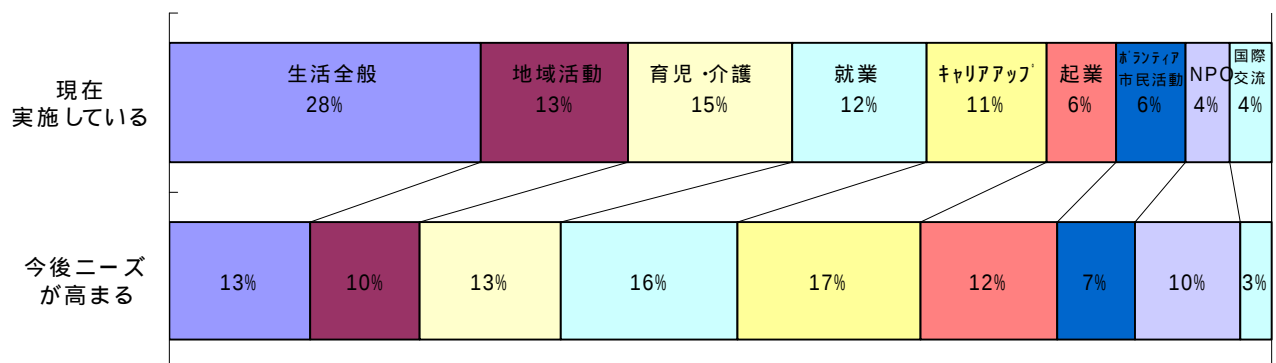
“ 都道府県 ”に現れた特徴としては、今後のニーズは“ 生活全般 ”、“ 地域活動 ”から“ 就業 ”、“ キャリアアップ ”の分野への比重が高まる傾向が明確に現れている。

“ 市(区) 町村 ”に現れた特徴としては、“ 生活全般 ”から“ 就業 ”、“ キャリアアップ ”、“ 起業 ”、“ NPO 活動 ”等就労関係の分野への比重が高まるという認識にあるようである。

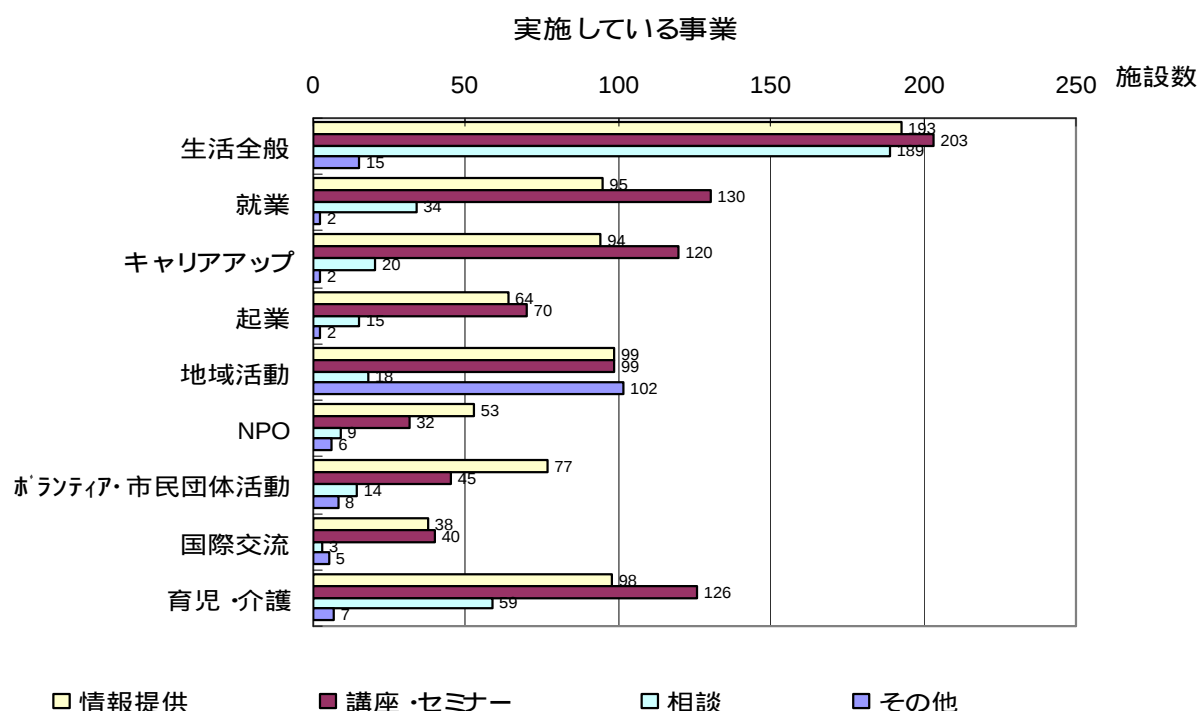
実施状況と今後のニーズ (都道府県・政令指定都市)



実施状況と今後のニーズ (区・市町村)



(5) 各分野における「情報提供」「講座・セミナー」「相談」事業の実施状況



現在行われている事業分野の上位 6 位までの事業の実施状況を以下に示す。

(ア) 生活全般について

“生活全般”では、「情報提供」193施設、「講座・セミナー」203施設、「相談」189施設となっている。回答のあった237施設の80%以上で実施されており、それぞれ定着した事業となっているようである。

相談事業の内容としては、「女性の悩み相談」、「生き方相談」、「法律相談」、「こころとからだの相談」などが挙げられていた。

その他、“生活全般”の特徴としては、他の分野に比べ、「相談」事業が圧倒的に多い。

(イ) 地域活動について

“地域活動”では、「情報提供」99施設、「講座・セミナー」99施設が多かったが、「その他」が102施設と一番多く、それらは全て“リーダー養成の実施”であった。選択肢にあげていたため、回答が多かったとも考えられるが、100を超える施設で実施されているのは、地域活動の活性化のために中核となる人が求められている表れであると思われる。

(ウ) 育児・介護について

“育児・介護”では、「講座・セミナー」126施設、「情報提供」98施設が多く、子育てサポートやセンターでの託児をあげているところがあった。

(エ) 就業について

“ 就業 ” では、「 講座・セミナー 」が 130 施設と多く、労務・人事担当者に対するものや、ハローワーク等就業関係機関の情報提供があがっていた。

(オ) キャリアアップについて

キャリアアップでは、就業と同様、「 講座・セミナー 」が 120 施設と多い。「 講座・セミナー 」名を自由記述形式で質問したところ、回答の内 75 % が初心者・中級者向けのパソコン関係の講座であった。その他、技術講習、就職・再就職支援関係講座（関係法令、パート制度）等のキャリアアップセミナーもあった。また、資格関係（簿記、調理師、福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター、ファイナンシャルプランナー、英語）のセミナー、コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルなどのキャリアアップセミナーがあった。

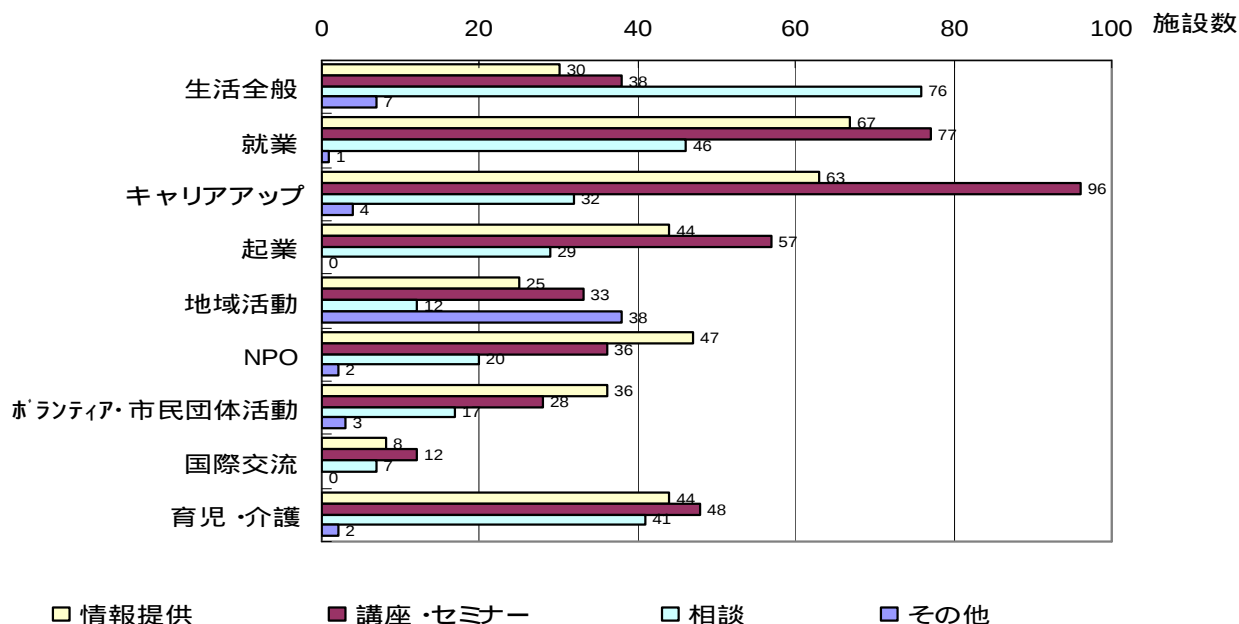
(カ) その他の分野の特徴

“ NPO ”、“ ボランティア・市民活動 ” では、「 講座・セミナー 」よりも活動の参考になる「 情報提供 」の方が多い。

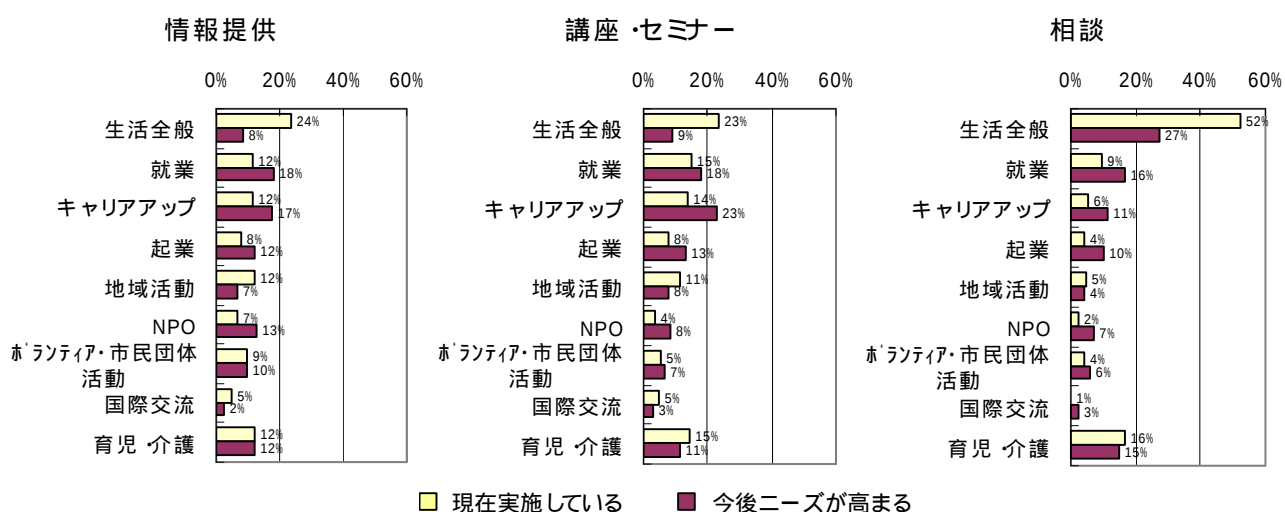
「 その他 」の記述には、また “ NPO ” “ ボランティア・市民活動 ” で、会場の提供や補助金、人的面などの支援が、また、“ 育児・介護 ” で、一時保育などが挙げられていた。

（６）各分野における情報提供、講座・セミナー、相談事業の今後のニーズについて

今後ニーズが高まるとされる事業



“生活全般”では、「情報提供」、「講座・セミナー」を選択した施設数が現在実施している施設数と比べると少なくなっているが、「相談」事業へのニーズの比重が高まると認識されていると思われる。一方、“生活全般”と比べ、全体にわたり“就業”、“キャリアアップ”、“起業”等就労に関するものの比重が高まっている。「情報提供」、「講座・セミナー」、「相談」事業それぞれについて、現状の実施状況と今後のニーズを分野毎に比較すると、以下のグラフのようになる。



「情報提供」、「講座・セミナー」では、“就業”、“キャリアアップ”、“起業”等就労関係への比重が高くなっており、「相談」については、“生活全般”が高いものの、同様に就労関係の「相談」へのニーズが高まるとの認識があると思われる。「相談」については、現在実施している分野の中で上位２位の“生活全般”と“育児・介護”以外の分野では、今後ニーズが高まると選択した数の方が現状の実施数よりも上回っている。

(7) 女性チャレンジ支援を進めるような他機関との連携状況

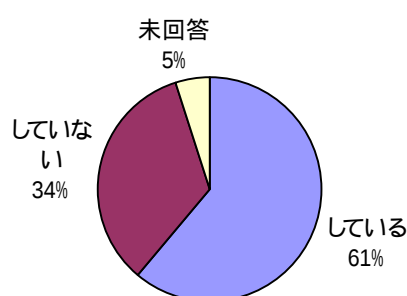
女性のチャレンジ支援を進めるような他機関との連携をしているかどうかについて尋ねた。

さらに、連携の内容、連携するようになった経緯、課題について自由記述で記載してもらった(8)(9)(10)。

他機関と「連携している」と回答した施設は61%である。運営形態(公設民営、公設公営)でその比率に大きな差異はなかった。人的ネットワーク²があるのは、そのうちの40%、つまり全体の23%である。情報ネットワークがあるのは、そのうちの21%、つまり全体の13%である。人的ネットワークと情報ネットワーク両方がある施設もあるので、ネットワークを有しているのは、全体の中で最大でも36%となっている。

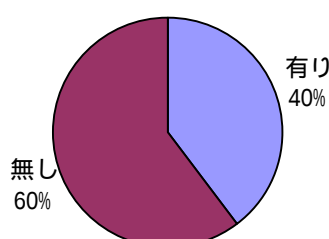
また、情報ネットワーク構築には、情報が常時共有できるしくみ、IT環境の整備等が必要のため、人的ネットワークよりも構築しにくいことが考えられる。

他機関との連携

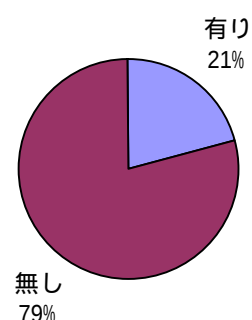


連携状況	公設民営	公設公営
している	33(59%)	107(66%)
していない	23(41%)	54(34%)

人的ネットワークの有無
(他機関との連携がある施設の内)



情報ネットワークの有無
(他機関との連携がある施設の内)



² 本調査での、

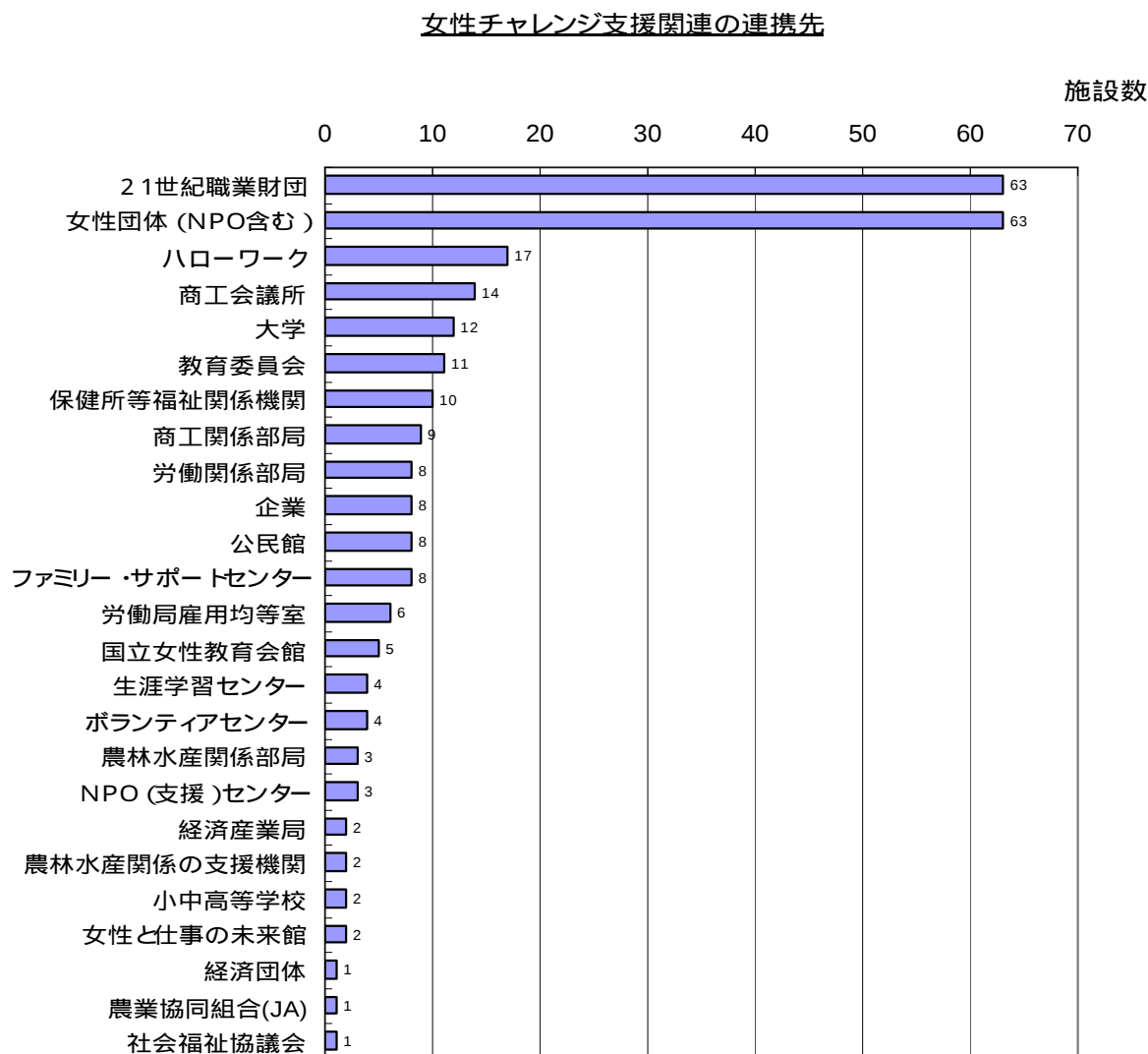
「人的ネットワーク」とは、講座・セミナー等の企画・運営における連携、講師情報・支援情報の提供等、フォーラム・ワークショップ等の企画・実行、情報交換会・懇談会などの実施、連絡会議等の設置、連絡体制を整備するなど連携を図るための体制を整備を指す。

「情報ネットワーク」とは、ホームページでの連携している機関の講座・セミナー等の一元的な支援情報の提供等を行うネットワークを指す。

「人的ネットワーク」では、男女共同参画県民会議、フォーラム等の実行委員会、女性団体等があげられている。「情報ネットワーク」では、ホームページでのリンク、メーリングリスト等があげられている。

(8) 連携先

自由記述による回答数をグラフにしたものが以下である。



連携先として最も多かった「21世紀職業財団」とは、労働相談、キャリアアップ、再就職のための講座・セミナー等の実施において共催、講師派遣などの協力を行っているところが多く見られた。続いて最も多かった女性団体(NPOを含む)とは、フォーラム、シンポジウム、講座・セミナー等の共催や企画運営が多かった。その他、ハローワーク、商工会議所と続くが、これらは再就職を含む就業、起業などに関する講座・セミナー等実施の共催、講師派遣などがあげられている。以下、主な連携先の連携内容を示す。

(9) 主な連携先の連携内容

連携先	回答数	主な連携内容	課題や傾向 等
21世紀職業財団	63	再就職に関するセミナー、労働相談、キャリアアップセミナーなどの共催や講師派遣	再就職に関するセミナーは67%を占めており、実際の直ぐに就職に結びつくものではなく、就職のための準備的な位置づけのものが多かった。 就職に関する連携における課題としては、参加者の年齢やレベルにバラツキがあり内容が総論的になりがちであること、実際の職探しのステップとしてハローワーク等との連携などをあげている。
女性団体	63	フェスティバルやフォーラム、シンポジウム、講座・セミナーなどの共催や企画運営の委託	センターとしては、センターの事業は女性団体と連携し協力を得ながら充実させていくという考えと、女性団体やNPOの育成そのものが目的（女性団体を通じて女性が活躍することを期待している）としている場合がある。
ハローワーク	17	求人情報の提供、セミナーの講師派遣、相談などの共催	情報の新しさ、セミナーについては実践的な内容などが求められている。
商工会議所	14	起業支援セミナー、就職に関するセミナーなどの共催や講師派遣	
大学	12	共同研究、フォーラム共催、大学への出前講座、大学の教官が講師となるなど	
教育委員会	11	女性学や育児、教育などのセミナーの共催や、相談担当者の連絡会などの参加	教育委員会自体は主体ではなく、メンバーの一員的位置づけでの参加が多い。
保健所等福祉関係機関	10	相談機関関係の連絡会のメンバーとして参加	ここ2、3年で相談員の連絡会が設置されてきた。
商工関係部局	8	起業支援セミナー、就職関係のセミナー、フェアの共催など	
労働関係部局	8	就労関係のセミナー、スキルアップ（パソコンなど）のセミナー共催など	受講希望も多く、継続的な開催になるケースが多いようである。
企業	8	シンポジウム、講座開催の協力、女性の能力開発、起業セミナーの共催など	中小企業における女性の登用、両立支援推進が課題として挙げられていた。

公民館	8	公民館が主催する各種セミナーへの講師派遣、教室開催への共催・協力など	公民館主催セミナーの受講生はまちづくりや社会貢献に参加したいと考えている市民が多い傾向にあるので、男女共同参画を促進するテーマを取り上げてもらえるよう、情報提供や講師派遣、講座受講後のフォローアップなど行っていくべきと考える。
ファミリー・サポートセンター	8	子育てに関するセミナー、保育サポーター養成講座の共催など	センター内にファミリー・サポートが設置されているケースも多い。
労働局雇用均等室	6	再就職セミナー、労働相談、両立支援セミナーの講師・相談員の派遣、共催	

(1 0) 分野ごとの主な連携内容と連携先、連携経緯・課題

現在他機関と連携して行っている事業を分野毎にまとめた。

生活全般

連携内容	○ 講座・セミナー等。以下具体的内容を示す ・ 女性学講座 ・ 健康づくり事業の実施 ・ 女性会議（市が男女共同参画政策に対する協力を行うとともに、福祉・環境・教育部会の行う集会・視察（ゴミ問題）・男女共同参画推進のための啓発等を行う） ・ 人権啓発活動事業 ・ 「男女共同参画フェスタ」と「人権フェスティバル」の合同開催 ・ 人権問題を中心とした講座の委託 ・ 男の料理教室 ・ ライフプランとキャリアプランを見つめなおす講座（個々の生活を大切にしたい働き方を実現するため）
連携先	・ 市社会教育課 ・ 教育委員会 ・ 女性団体 ・ 地域活動団体 ・ 公民館 ・ 社会福祉協議会 ・ 地元事業者
連携経緯	
課題	・ 男女共同参画の理解へのコンセプトがとりにくい。
その他コメント	・ 各種女性団体の連絡調整を図りながら、活動をしている。

就業

連携内容	○ 講座・セミナー等。以下具体的内容を示す。 ・ 再就職準備(履歴書、面接のポイント、就職に向けての心構え) ・ 就労支援講座 ・ 働くための権利や知識（社会保険・税金・法律の仕組みなど） ・ 現状と社会、企業が求める人材など ・ パート労働ガイダンス ・ 女性の再就職適正講座（キャリアカウンセリング、適職発見ワークシート） ・ 仕事と家庭の両立支援 ・ 再就職のためのパソコン教室、カラーコーディネート講座、日商検定 3 級程度の資格取得講座 ・ セクシュアル・ハラスメント防止実践講習 ・ 福祉分野の再就職活動のための基礎知識や情報 ・ 育休取得者職場復帰支援事業 ・ 市内の求人状況や、求職活動の実際、ハローワークの利用方法など ・ メンタルケア、シングルマザーの就労 ・ DV 被害当事者の就労のための IT 講座（企業協賛、ボランティアセンターのコーディネートにより非公開で行っている。） ・ リストラ等対処術を学ぶ ・ インターネットによる求職情報の引き出し方 ○ 求人情報提供
------	---

	○ 労働相談（労使関係の安定と労働条件の向上を図る） ○ 就労支援相談 ○ 母子就労支援員研修会 ○ 共同研究
連携先	・ 21 世紀職業財団 ・ 商工関係部局 ・ 雇用・能力開発機構 ・ 産業振興財団 ・ 労働福祉事務所 ・ 大学 ・ 福祉関係機関 ・ 職業訓練協会 ・ ハローワーク ・ 商工会議所 ・ 女性団体 ・ 労働局雇用均等室 ・ 労働関係部局 ・ 市民活動課 ・ 労政事務所 ・ ボランティアセンター
連携経緯	・ 21 世紀職業財団の「再就職支援セミナー」を区の公共施設を会場に開催することにより、専門的な内容のセミナーを区民に提供している。 ・ 事業を 21 世紀職業財団が行う際、施設の提供と募集のためのポスター、チラシ等の配布をセンターにおいて行っている。 ・ 広報と場所を提供し、講師は 21 世紀職業財団から派遣してもらっている。 ・ 21 世紀職業財団事務所との連携を検討する中で「キャリアアップセミナー」と「R e ・ B e ワークセミナー」の事業を女性センターで共催の形で実現することとなった。 ・ 当初労政事務所と共催で実施していたが、労政事務所が他の事業に移行したため、市主体で 21 世紀職業財団と実施した。なお相談会は従来通り協力いただいている。 ・ 地元企業からの要望を受け、センターがプログラム開発した。21 世紀職業財団からは、企業が社員を参加させた場合には支援事業奨励金の対象となるよう認定を得ている。 ・ 男女共同参画課からの市商工担当課、商工会への働きかけによる商工会との講座開催 ・ センターの相談窓口にて就労サポート相談を月 1 回担当している。また就労支援に関するセミナーを市との共催で年数回行っている。 ・ センター内にハローワークの求人案内を設置してある関係でハローワークとの連携を図っている。 ・ 商工関係部局、労働関係部局、ハローワークは、女性を取り巻く就労支援等の問題については共通のものであり、共催していくことで広域的にも、女性のサポートができる。P R 効果も大。
課題	・ ハローワークとの連携が課題 ・ 実際に就職に結びついていない ・ 求人情報提供においては、情報が直接センターに届かないためハローワークで閲覧するより情報が少し遅れる ・ 今後、女性の再就職支援へのニーズが高まってくると思われ、他機関との連携を継続していく必要がある。 ・ 参加者の年齢が 20 代後半から 60 代まで幅広いため、内容に対する評価が分かれた ・ 受講生によって就業意識に差があり（ぜひフルタイムで働きたいという人と機会があれば働きたいという程度の人）どこに焦点を絞るかが難しい ・ 男女共同参画の主旨とパソコンの技術取得との関連性が参加者に伝わらない ・ 再就職に役立つ講座にするために、参加者のニーズを探り、実用的である多彩な内容の講座を開講する必要がある

	・参加者の年齢や状況・姿勢にばらつきがあり、総花的な内容になりがち。今後、派遣・企業などもう少し踏み込んだ内容の講座実施が望ましい ・連携の効果が十分でない ・単発に終わらず、ある程度連続した（シリーズ）セミナーを開催すること ・対象者の増加を図る
その他コメント	・有料の保育付きのセミナーもある ・学校の施設、放課後時間を利用し、講師は元校長、中学校の先生 3 人が補助を得ながら、パソコン講座を実施。

キャリアアップ

連携内容	○講座・セミナーの実施（指導者能力、簿記・パソコン等のスキルアップ、勤続 10 年程度の女性を対象とした「女性が働き続けるためのビジョンを持ち、それを実現する方法を見つける」） ・キャリアアップセミナー（簿記 2 級、HP 作成、ワード、エクセル講習など） ・女性の仕事アッセミナー ・女性のためのマネージメントパワーアップセミナー
連携先	・大学 ・農林水産関係 ・女性団体（NPO 含む） ・21 世紀職業財団 ・労働福祉事務所 ・教育委員会 ・企業・経済団体 ・県 ・商工会議所
連携経緯	・市の位置や条件において開催地の一つにすることが互いにメリットがあるので、内容の変動はあるが、連携しながら実施している。 ・21 世紀職業財団事務所との連携を検討する中で「キャリアアップセミナー」と「Re・Be ワークセミナー」の事業を女性センターで共催の形で実現することとなった（再掲）。
課題	・定期的な開催 ・自主事業と違って PR が難しい。（時間がない等） ・連携による効果が十分でない。

起業

連携内容	○講座、セミナー（入門編、実践編、支援編、SOHO 事業） ・女性起業家入門講座 ・学生起業家要請講座 ・コミュニティビジネス入門セミナー ○相談（事業計画、融資） ○情報交換 ○フォーラム ○モデル事例の紹介
連携先	・商工関係部局 ・21 世紀職業財団 ・大学 ・農林水産関係 ・企業・経済団体 ・労働関係部局 ・女性団体（NPO 含む） ・教育委員会 ・商工会議所 ・雇用・能力開発機構

	・ 中小企業センター ・ 経済産業局 ・ 市民団体 ・ 公民館 ・ 産業振興財団 ・ 中小企業総合事業団 ・ 信用保証協会
連携経緯	・ 区の第3セクターとの共催で、女性の起業を支援するために始めたが、組織の再編成により今は新産業支援課との共催となっている ・ 起業したいと考える女性が増える中、その支援のために商工会議所・産業支援センターとの連携は欠かせない。そこで、商工会議所は講座のプランニングを中心に、女性センターはPRに努めることになった ・ 昨年度、区の経済勤労課と共に、商工会議所支部と共催事業を実施した ・ 商工会議所連合会事業で従事行われていたが、センターオープンと共に共催依頼があり事業目的が合致したため以後共催事業として行っている ・ NPOセンターからの申し出により、後援し、講座を開催した
課題	・ 定期的な開催 ・ 事業の周知 ・ 事業内容の一層の充実 ・ 予算の制約（講師料） ・ より具体的にCB、起業に結びつけること ・ 女性起業家支援資金制度の融資を紹介しても実際にはかなりハードルが高いこと ・ 起業家の参加 ・ それぞれの目的で組織されている団体との男女共同参画という視点での取組の促進・連携・協働の方策 ・ 相談が実際の問題解決につながりにくい
その他コメント	・ 起業家への支援で共通しているため、「会場・広報」を当センターで「相談対応」を連携機関で行っている ・ 女性センターと共催することにより、女性参加を促す効果がある ・ 公民館と共催事業を実施することによる、地域の特性を生かした事業実施が目的

地域活動

連携内容	○ 講座・セミナー等の実施（地域活動、地域リーダー育成、エンパワーメント、保育ランティア育成、地域貢献事業、男女共同参画地域講座） ・ 地域リーダー養成事業 ・ 地域学習活動活性化事業（NPO等の団体との連携による地域学習活動の実施） ・ 地域活動促進事業の委託 ・ 男女共生市民会議（団体から委員の選出をし、男女共同参画施策について意見をいただく。各地域の会員が地域に男女共同参画の活動を進めている。）
連携先	・ 消費者センター ・ 市町村 ・ 男女共同参画社会づくり推進協議会の登録団体 ・ NPO ・ 財団法人市町村振興協会 ・ 社会福祉協議会 ・ 大学 ・ 保育園 ・ 民間活動団体
連携経緯	・ 地域の課題・ニーズに応じた講座を市町村と共催して実施することにより、市町村の企画力向上を目指して始まったもの。企画にあたっては住民の参画も積極的に推進している。 ・ 市民会議は、市民サイドから男女共同参画社会の実現を目指し発足し、様々な活動を

	通し、男女共同参画を呼びかける。 ・地域学習活動活性化事業は、男女共同参画社会の形式などの課題について、地域社会で問題解決に取り組むとともに、その多様化・高度化する学習ニーズに応えようというもの。 ・子どもを持つ親が地域で開催される行事・学習会・研修会等に積極的に参加で器量にするためには保育園であることが望まれる。そこで保育ができる人材を育成しようとしている。
課題	・会議の会員の減少。新しい会員がなかなか入らないため、活動が地域へ広がらない。 ・各地域の実状により、連携のあり方を柔軟に考えていく必要がある。市町村の主体的な関わりを望むが、複数市町村が協力して事業を進める場合、県主導となってしまうがちである。 ・それぞれの目的で組織されている団体との男女共同参画という視点での取組の促進・連携・協働の方策が課題 ・人口が少なく、互いの顔の見える地域ではグルーブトークを取り入れた講座が受け入れられにくい。
その他コメント	・地域活動のきっかけに消費者問題を導入。女性の地域活動への参画に新たな局面が開けるのではと期待している。

NPO・ボランティア・市民活動

連携内容	○ 講座・セミナー等の実施 ・ NPO 起業講座 ・ NPO 入門セミナー ・ ボランティア基礎・養成講座 ・ 保育ボランティア講座（保育についてその運営や保育技術を学ぶ。） ○ 相談事業（設立・運営のための法的・経営面での相談）
連携先	・ 女性団体 ・ ボランティアセンター ・ 保育園 ・ NPO センター ・ 男女共同参画センター登録グループ
連携経緯	・ センターを拠点に活動している女性団体（31）から企画を募集し市民向け講座を委託する ・ 保育ボランティア養成は、子どもを持つ親が地域で開催される行事・学習会・研修会等に積極的に参加できるようにするために、保育ができる人材を育成しようというもの。 ・ NPO センターからの申し出により、後援し、講座を開催した。 ・ 体験講座は、活動を支援するため、名義後援を行った。
課題	・ ボランティア養成は、団体育成の目的もあるので、センターの負担も大きい。
その他コメント	・ 今の段階で連携が取れているとは言えないのかもしれないが、保育ボランティアの応募があったり、配布した PR 紙を見ての講座参加があったりしている。「女性のチャレンジ支援」の事業実施で連携できれば効果も大きくなると思う。

育児・介護

連携内容	○ ファミリー・サポート事業に対するサポーター養成 ○ 講座・セミナー ・保育ヘルパー活動支援事業（保育ヘルパーの養成、グループ化を図るための講座を共催で実施している。） ・プレパパママ教室（子育ての父親参加を促すための講座を行っている。） ・市民向け講座の委託（子どもへの虐待防止、子育て） ・利用目的を制限しない乳幼児の一時預り事業
連携先	・市町村 ・女性団体 ・市健康福祉課 ・ボランティア団体 ・ファミリーサポートセンター ・市児童福祉課 ・公民館
連携経緯	・センターを拠点に活動している女性団体から企画を募集し市民向け講座を委託している。 ・保育ヘルパー、サポーターの養成は、子育て期の女性の活動を容易にすることも目的にしている。 ・公民館と共催事業を実施することによる、地域の特性を生かした事業実施が目的
課題	・講座開催を委託するのは、団体育成と支援の目的もあるので、センターの負担も大きい。また、同じ団体に継続して委託することは難しい。 ・保育支援があっても個人対個人の対応となっているため、地域では対応できない場合もある。そこで保育ヘルパー活動支援事業では受講生をグループ化するところまでを目指してはじめてのものである。保育ヘルパーの育成は他にもいろいろな団体で実施しており、それらとも提携し、様々なニーズに応えたい。
その他コメント	・全講座に保育をつけており、保育の申し込みが多い。 ・講座開催にあたっては、保育課程の学生の方もサポーターとしてお手伝いしてくれた ・保育サポーター養成講座を修了した人はグループを結成したり、ファミリーサポートセンターに協力会員として登録するなど子育て中の母親らの支援をする。

農業

連携内容	○ 男女共同参画を進める研修 ○ 農業女性から学ぶチャレンジ講座の企画・実施（女性のエンパワーメントと意思決定機関への参画を目指した講座）
連携先	・農林関係部局 ・農林関係の支援機関 ・県農業改良普及センター ・農業協同組合 ・ＪＡ女性会（女性団体） ・市農政課
連携経緯	・男女共同参画センターが本年設置され、県農業改良普及センターと連携して男女共同参画を進めている
課題	・農村女性への男女共同参画のＰＲ不足

まちづくり

連携内容	○ 講座・セミナー等の実施 ・ まちづくり講座
連携先	・ 大学付属研究所 ・ 公民館
連携経緯	・ 地元大学の市民公開講座と共催という形で市における「協働によるまちづくり」を共に考えていくという視点で企画した。 ・ 公民館主催セミナーの受講生はまちづくりや社会貢献に参加したいと考えている市民が多く、既存の講座の中に「男女協働参画を促進するテーマを取り上げ。情報提供などの支援を行なうことが出来ると考え、講師の派遣を行なっている。
課題	・ 受講後のフォローアップが必要である。

(11) 他機関との連携における全体的な課題（自由記述から）

課題としては、大きくわけて、役割分担が明確になっていない点、コーディネーター役がない点、人手・予算不足、各機関・団体の認識が一致していない点などが主に挙げられていた。

また、他の機関や団体の活動内容の理解ができていないことや、日常的な情報交換の場も求められており、情報ネットワークの必要性が挙げられていた。

以下は、自由記述の主なものである。

(体制について)

- ・ 個人的なネットワークに依存することが大であり、組織として連携を進める体制が不十分。今後、機関同士としてのネットワークの構築化を図る必要
- ・ 連携先との恒常的な情報交換を行うなどネットワークの構築ができれば、もっとスムーズに連携が図れる
- ・ 組織と組織が連携する場合、連携しようとする事業目的の大部分が一致しなければ実現が難しいのが実情。個々の機関の目的や事業趣旨を活かした連携が必要
- ・ 広報の仕方、開催までの様々な交渉について、どちらかが主、どちらかが従にならざるを得ないというところが共催の難しい
- ・ 国、県及び市町村並びに他機関との役割分担の明確化
- ・ 各センターが連携を進めるには限界がある。国・県がリーダーシップを取ることも必要である
- ・ NPOとの協働を進める上でのシステムづくり、NPOの育成
- ・ 各機関・団体等が持っている情報又は収集可能な情報について交換するための拠点や施設としての位置づけの明確化と有益に機能するための国や他機関からの理解のある協力的な支援が必要

(人材育成等)

- ・ 連携を推進するコーディネーター役がない。
- ・ 地域のリーダー育成を行っているが、修了者の活動状況を把握しきれていない。これらの人の活動を支援し、講師等に活用し、ネットワークが広がるような取組の検討が課題

- ・ 関係団体の会員、活動等の把握

(意識について)

- ・ 行政側と民間団の側の考え方の間に溝があること
- ・ 相互の事業目的や内容を理解しあう機会が少ない
- ・ 関係機関で理解の得にくいところがある
- ・ 団体数が多くなると、役員となっている方との連携は図りやすいが、会員全員への情報提供や参画意識の確認が難しい
- ・ 各団体によって男女共同参画に関する意識や取組の内容に温度差があり、当面はまだ事務局への負担に頼っている状態。今後団体及び委員会の自主性を醸成していく必要がある
- ・ センターの活動内容がなかなか社会に浸透していかない。男女共同参画の認識を高めることが必要

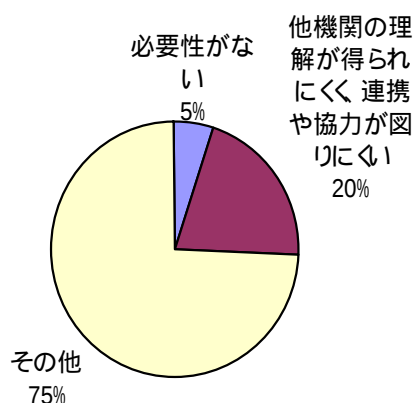
(財政面)

- ・ スタッフの体制が平常業務だけで手一杯であり、連携に係るマンパワー的な負担が問題
- ・ 予算の関係上、ほとんどボランティアの活動で対応
- ・ 女性のみ限定して行っていないので、今後男性の受講者が多くなった場合の連携のあり方が課題
- ・ 当団体が様々な活動等を通じて得た情報をシステムの的に集約し、有効活用するための人的・財政的基盤の強化

(12) 連携を行っていない理由

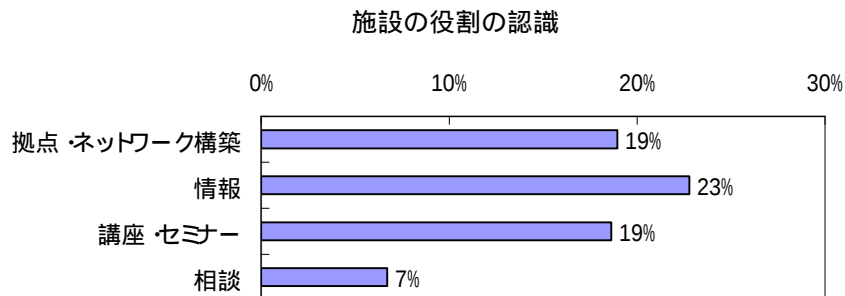
「必要性がない」と考えている施設は、わずか5%である。「その他」には、予定や検討中、まだそこまでの体制が整っていないといった回答多かったが、規模が小さすぎてできないといった回答も見られた。

連携を行っていない理由



(13) チャレンジ支援ネットワーク形成の中で果たせる役割（自由記述から）

237施設中で回答した比率は以下の通りである。（複数回答）



最も多かったのが、「情報提供」で23%となっており、ホームページ等で積極的に一元的な情報提供を行うといったものが多かった。主体的な拠点としての役割やネットワークの構築、就労関係の「講座・セミナー」の実施を回答したのがそれぞれ全237施設中45施設で2割を占めた。

以下、自由記述の主なものを示す。

- ・センターはチャレンジの出発点。自分に合ったチャレンジを見つけたら、次のステップである専門機関へバトンタッチ。
- ・ロールモデルの発掘と提示
- ・住民のニーズの把握と他機関への伝達
- ・地域が抱える問題に対し、何らかの形で貢献したいと思っている人を対象としたボランティア講座やNPO設立へ向けた相談・情報提供の充実
- ・市民の自発的・主体的な活動支援
- ・団体の交流、育成の場

(14) チャレンジ支援ネットワーク形成を進める上での課題等（自由記述から）

行政の支援、具体的な方策、関連機関に対するチャレンジ支援を進めていくことへの理解、情報技術の導入（インターネットの導入）、コーディネートやアドバイザーの育成などが挙げられていた。

以下は自由記述の主なものである。

（体制について）

- ・ 企画・立案にあたって、行政の男女共同参画担当部局や他機関の積極的支援が必要
- ・ 他都市では商工会議所・青年会議所等と連携を進めているところもあるが、庁内の担当課に理解してもらった上で、すすめることが大事
- ・ 国、県、市町村の役割分担並びに商工労働部等他機関との役割分担が明確化されること
- ・ 学識者等オブザーバーの確保

- ・ ネットワーク形成の中核となる組織の権限
- ・ ネットワーク形成を進めるため、関係機関の顔合わせ、意思確認等の会合がまず必要ではないか。きっかけがない。関連機関と具体的な情報交換ができる場が欲しい。
- ・ センターの設置が地域的にも偏っている。市町村合併等を機に各地域に拠点となり得るセンターの設置が望まれる。
- ・ 少人数でセンターを運営しているため、その中でどのようにチャレンジ支援を行っていくかが課題
- ・ 拠点施設がないところにはどのようにケアをしていくか

（人材育成等について）

- ・ 女性のチャレンジを総合的に支援するスペシャリスト（アドバイザー）の育成
- ・ 支援情報をコーディネートする職員の資質と能力向上が大きな課題
- ・ 現場の施設長に直接伝える会議、研修会を設けて欲しい
- ・ チャレンジ支援策情報の総合的な提供及びチャレンジに関する相談対応としての男女共同参画アドバイザーの配置に伴う人員配置

（意識について）

- ・ 女性センターが一般に認知されていない
- ・ 地域において「女性のチャレンジ支援」をしなければいけないという意識がそれぞれの機関において形成されていないというのが、一番の課題。それぞれの関係機関での意識を高めていくことによって、ネットワーク形成の必要性が理解されてくると思うが、その働きかけをしていくのも、センターの役割であると考え

（財政面について）

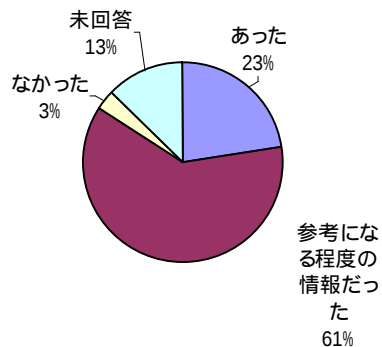
- ・ 予算の確保、人的補充が必要不可欠
- ・ 形だけのネットワークでなく、具体的な支援策を考えていかないと難しい（予算面での補助など）

（情報環境について）

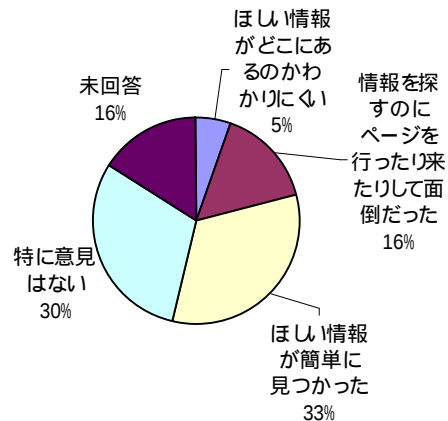
- ・ いつでもどこでもだれでも欲しい情報を容易に入手することができるという点からＨＰの整備（情報充実を図るため）が必要
- ・ 拠点で利用者が自由に情報検索できる端末機が必要
- ・ 効果的に進めるため、ホームページ等 IT 環境の整備を各団体が行う必要がある
- ・ 情報の双方向性も含め、最新情報が幅広く、的確に得られるようなシステム構築が必要

(12) チャレンジ・サイトで情報を探したときの意見

チャレンジサイトに有益な情報の有無



チャレンジサイトで情報を探した時



(13) チャレンジ・サイトに対する意見・要望（自由記述から）

参考にしたい、見やすい、検索しやすい等の肯定的な意見も多数あったが、主な要望は以下である。

- ・地域の具体的な情報がほしい。地域から検索したい。
- ・講師の派遣の情報がほしい。
- ・民間サイトとのリンクが必要
- ・よくある質問や事例集などを全国から集めて掲載してはどうか
- ・具体事例がほしい。
- ・女性に対する賞や助成金などの情報もほしい。
- ・当センターも女性のチャレンジ支援に関するセミナー等の告知をしたい。また他の動向も知りたい。投稿ページあるいは特色あるセミナー等の紹介があるといい。
- ・個人に訴えかける、興味を引くように「働きたい」「キャリアアップしたい」・・・など各要望のトップに実現した先輩の事例紹介・体験談があると良い。特に企業・NPOなどは新しい働き方の提案につながる。
- ・担当・課まで入ってゆけるような検索がほしい。